

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	広域行政の推進	コード	作成者	役職	企画政策課長
		06-10-42		氏名	中野新吾
			電話	64-1871	
			このシート作成に要した時間	2.0	時間

この施策のアピールポイント
 本市は、兵庫県赤穂市、上郡町と東備西播定住自立圏を形成し、平成22年度から圏域住民の生活向上のため、①地域医療連携 ②生涯学習の推進 ③産業振興 ④公共交通 ⑤ICTインフラ ⑥交流促進 ⑦職員交流 の分野で連携・協力を進めています

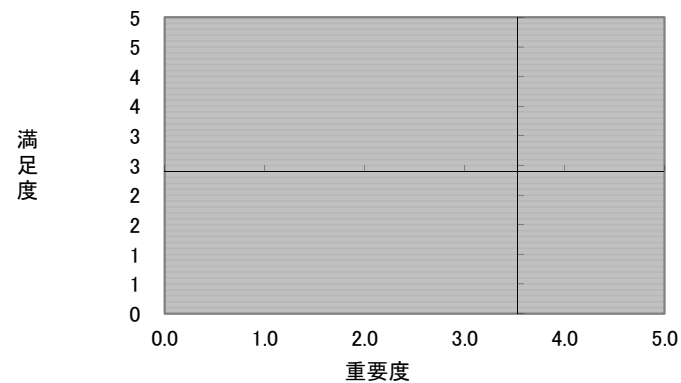
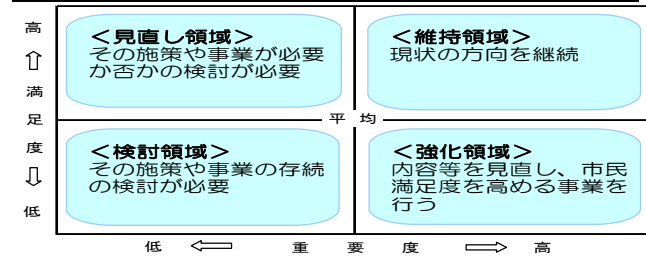
この施策の平成25年度の施政方針
 東備西播定住自立圏の推進については「東備西播定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域の活性化に資する各種の具体的な取り組みを実施していますが、今年度は、新たに、赤穂市民病院で出産する場合の助産料を圏域市町で赤穂市民が負担する額と同額とする「圏域住民診療支援事業」を開始します
 また、「圏域バス調査・検証事業」等の圏域市町間の交流促進と住民の利便性向上に資する事業を引き続き実施していきます

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	06 行政「計画推進」
	基本計画 (中項目)	10 計画を実現する行政 (身近に感じられる開かれた行政の推進)
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	圏域住民、備前市民の生活利便の向上 職員の事務の専門性の向上と効率化	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	今後、国や県からの権限移譲が進んでいくと、市単独では、効率的、効果的な行政サービスの提供が困難な事務が発生してくるおそれがあります。 また、本市は、兵庫県赤穂市、上郡町と東備西播定住自立圏を形成し、平成22年度から住民の生活向上のため、さまざまな分野での連携・協力を進めています、さらに市民の目に見える形で生活機能の強化に取り組んでいく必要があります。(環境部門、福祉部門の共生ビジョンが未策定)	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏構想の推進 中心市としての備前市の都市機能を充実させていくとともに、市民生活の向上につながる行政サービスを増やしていきます 近隣市町との連携・事務の共同処理の推進 広域的な課題については近隣市町と連携を図っていきます。特に、専門性が高いもの、一定の規模があることが望ましく広域的に実施することが有効な事務については、共同処理を推進していきます 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度				H25
重要度				
満足度				



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 定住自立圏での事業を身近に感じている市民は少ないが、赤穂市民病院で出産した場合の助産料について圏域内住民を同一としたり、吉永病院～イオン赤穂店間で圏域バスを運行するなど市民生活の向上につながるサービスは増えつつある
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H23	H24	H25			
成果指標 定住自立圏で行っている連携分野の数	目標			7	現在の7分野に加え、環境部門、福祉部門での連携・協力が必要	H26	7
	実績			7		H28	8
	達成率 %			100%		H34	9
	ベンチマーク					—	—
参考指標① 新たに近隣市町等と共同で処理することとなった事務の数	目標			0	近隣市町等と共同理する事務・共同で設置する機関の数	H26	0
	実績			0		H28	1
	達成率 %			—		H34	2
	ベンチマーク					—	—
参考指標②	目標					H26	
	実績					H28	
	達成率 %					H34	
	ベンチマーク					—	—
参考指標③	目標					H26	
	実績					H28	
	達成率 %					H34	
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山市とその近隣団体	地方中枢拠点都市圏形成	新たな広域連携

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	定住自立圏での連携分野数の増は、市民生活の向上につながる近隣市町等と共同で事務処理を行うことにより、事務の専門性と効率化が進む	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業は、兵庫県、岡山県、JRへの要望のみで形骸化している	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	東備西播定住自立圏での環境部門、福祉部門での連携見通しが立っていない事務の共同処理については、瀬戸内市、赤磐市との監査事務局の共同設置について研究、協議が始まっている	
進行年度 (H26年度) の取組内容 (課題解決状況)		東備西播定住自立圏の現共生ビジョンは本年度が最終年度であるため、これまで行ってきた事業の成果を検証した上で、平成27年度からの新たなビジョンの策定を行う	
翌年度 (H27年度) の取組目標		地方中枢拠点都市圏の形成が具体化するものと思われる形成の場合は積極的に参加する	
二次評価者コメント		次期共生ビジョンについては、現行ビジョンの総括を十分行ったうえで、構成市町と協議の上、策定を行ってください。	基本施策への貢献度 3 中立
役職 氏名	総合政策部長 藤原 一徳		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度	
			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	広域振興協議会等運営事業	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	単市	10	22	0.00	10	0	0	10	0	0	10	☆☆☆☆
		兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	単市	0	114	0.01	0	189	0.02	0	581	0.06	0	☆☆
		苫田ダム水源地域振興事業負担金	単市	646	0	0.00	599	0	0.00	85	0	0	80	☆☆
2	定住自立圏推進事業	定住自立圏形成推進協議会負担金	単市	30,600	0	0	35,500	0.00	0.00	45,700	8		45,790	☆☆☆
		定住自立圏推進事業	単市	128	6,910	0.72	114	6,378	0.68	159	8,017	0.87	446	☆☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成23年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度				
			31,384	7,046	0.73	36,223	6,567	0.70	45,954	8,606	0.93	46,326		